

平成22年度宮城県建築物等地震対策推進協議会事業報告書

I 幹事会及び総会の開催状況

◇ 幹事会

日 時 平成22年5月24日（月）

場 所 宮城県行政庁舎2階講堂

内 容

1. 議長選出
2. 議事録署名人の指名
3. 平成21年度事業報告（案）及び収支決算（案）
4. 平成22年度事業計画（案）及び収支予算（案）
5. 会員について

◇ 総 会

日 時 平成22年5月24日（月）

場 所 宮城県行政庁舎2階講堂

1. 議長選出
2. 議事録署名人の指名
3. 平成21年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認
4. 平成22年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認

5. 報告事項

会員名の変更

6. その他

講 演

「木造住宅の耐震改修の促進を考える」

講演者：東北工業大学ライフデザイン学部安全安心生活デザイン学科教授 田中礼治

◇ 第2回 幹事会

日 時 平成22年9月29日（水） 書面（文書）施行

内 容

1. 各ワーキンググループで定めた平成22年度の活動の実施及びその活動費の支出に関する幹事会の承認
 - 1) 木造建築物ワーキンググループ
 - ・市町村が実施する耐震化普及ローラー作戦への支援を行うため、建築士の派遣及び派遣した建築士への実費の支援について
 - 2) 特定建築物等ワーキンググループ
 - ・特定建築物の耐震化の促進方法等及び落下物、設備等からの被害防止対策の検討について
 - 3) 危険度判定ワーキンググループ
 - ・宮城県が実施する被災建築物応急危険度判定講習会への人的支援について
 - ・宮城県建築物等地震対策推進協議会ホームページを活用した情報提供について
 - ・被災建築物応急危険度判定訓練で使用する訓練用展示パネルの作成等について

4) 復旧支援ワーキンググループ

- ・地震による被災後の住家等の復旧支援及び体制等の検討について
(岩手・宮城内陸地震における復旧支援を検証し、活動内容や県民の意見等の整理のもと、その効果や課題を分析し、課題の解決に向けた改善の方向性を検討)

5) 普及・啓発ワーキンググループ

- ・地震防災教育用教材を作成について
教材名「衣食住」の「住」から学ぶ防災教育 木造住宅の耐震診断
(毎年、中学校や高等学校等で実施している耐震普及授業のテキストの印刷)
- ・宮城県建築物等地震対策推進協議会報告書(2010年度版)の作成について
- ・耐震診断や耐震改修を図るうえで県民運動に関する普及啓発チラシの作成について

◇ 第3回 幹事会

日 時 平成23年3月7日(月) 書面(文書)施行

1. ニュージーランド地震での建築物等の被害に関する報告会及び活動費の実施に関する幹事会の承認

1) ニュージーランド地震における建築物等の被害に関する報告会について

- ・日 時 平成23年3月22日(火)
- ・場 所 仙台市民会館
- ・内 容 ニュージーランドクライストチャーチ市の建築物等の地震被害
講師 東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 准教授 前田匡樹

※「東北地方太平洋沖地震」の発災により中止

II ワーキンググループの活動状況及び成果

[A] 建築物等耐震化推進関連領域

1 木造住宅等ワーキンググループ

【活動内容】

- 木造住宅の耐震化の促進方法等の検討を行う。
- 木造住宅の耐震化に向けた技術者の養成方法、耐震改修工法等の検討を行う。

【活動状況及び成果】

◇活動状況

1) 第1回木造建築物ワーキンググループ

日 時 平成22年8月2日(月)
場 所 宮城県行政庁舎1107会議室

◇内容及び成果

- 1) 低額耐震改修施工事例集を「木造住宅の耐震診断と補強方法」(財)日本建築防災協会発行・国土交通省住宅局建築指導課監修)の改訂版を確認のうえ作成することとした。
- 2) 市町村が実施する耐震化普及ローラー作戦に対し、建築士の派遣、派遣した建築士への実費の支援を行うこととした。
- 3) 耐震診断士養成講習会の開催支援を行うこととした。
(耐震診断士養成講習会の開催がなかったため実績はなし。)

2 特定建築物等ワーキンググループ

【活動内容】

- 特定建築物の耐震化の促進方法等の検討を行う。
- 市街地における落下物・設備等からの被害(二次災害)防止対策の検討を行う。

【活動状況及び成果】

◇活動状況

1) 第1回特定建築物等ワーキンググループ

日 時 平成22年9月7日(火)
場 所 宮城県行政庁舎1001会議室

2) 第2回特定建築物等ワーキンググループ

日 時 平成22年10月22日(金)
場 所 宮城県行政庁舎1204会議室

◇内容及び成果

- 1) 特定建築物の耐震化の現状をWG委員から実情報告を受け、今後の方策を検討していくこととした。
- 2) 特定建築物の耐震化の推進を図るため
 - ①アドバイザー派遣制度
 - ②耐震化表示制度
 - ③その他の推進方策を検討することとした。(平成23年度も引き続き検討することとする。)

[B] 被災建築物等判定・復旧支援関連領域

3 危険度判定ワーキンググループ

【活動内容】

- 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定の実施体制の整備の検討を行う。
- 危険度判定士養成への支援体制の検討を行う。

【活動状況及び成果】

◇活動状況

1) 第1回危険度判定ワーキンググループ

日 時 平成22年8月6日(金)
場 所 宮城県行政庁舎904会議室

◇内容及び成果

- 1) 危険度判定士養成講習会の開催支援をすることとし、宮城県が実施する被災建築物応急危険度判定講習会会場での人的支援、応急危険度判定士の確保のための関係団体の会員への講習会の周知等を行うこととした。
- 2) 応急危険度判定士に対する情報提供をするため、宮城県建築物等地震対策推進協議会ホームページを活用し、情報発信をすることとした。
- 3) 被災建築物応急危険度判定訓練の実施に向け、訓練用展示パネルを作成することとした。
 - ①被災建築物応急危険度判定訓練(木造) . . . 4枚
 - ②被災建築物応急危険度判定訓練(RC+SRC造) . . . 6枚
 - ③出前講座用展示パネル . . . 10枚

4 復旧支援ワーキンググループ

【活動内容】

- 建築物や宅地の復旧、再建の支援体制の検討を行う。

【活動状況及び成果】

◇活動状況

- 1) 特に活動はなし

◇内容及び成果

- 1) 平成22年7月13日(火) 県庁(行政庁舎)904会議室で開催した宮城県建築物等地震対策推進協議会WG連絡会議において
 - ①岩手・宮城内陸地震発生から本格復興までの復旧支援活動を中心とした時系列の事実関係の整理
 - ②復旧支援としての活動内容、県民意見等の整理
 - ③復旧活動別の効果、課題分析
 - ④課題解決に向けた改善の方向性の検討を活動内容としていきたい旨報告があった。

[C] 地震防災教育推進関連領域

5 普及・啓発ワーキンググループ

【活動内容】

- 地震防災の普及・啓発方法及び支援体制構築の検討を行う。
- 地域防災の普及・啓発を活用した耐震化促進の方法の検討を行う。

○各ワーキンググループの検討結果や実施内容等の発信方法の検討を行う。

【活動状況及び成果】

◇活動状況

- 1) 第1回普及・啓発ワーキンググループ
日 時 平成22年4月15日(木)
場 所 宮城県土木部会議室

- 2) 第2回普及・啓発ワーキンググループ
日 時 平成22年5月19日(水)
場 所 宮城県土木部会議室

- 3) 第3回普及・啓発ワーキンググループ
日 時 平成22年8月2日(月)
場 所 宮城県行政庁舎1107会議室

- 4) 第4回普及・啓発ワーキンググループ
日 時 平成22年9月6日(月)
場 所 宮城県行政庁舎1001会議室

◇内容及び成果

- 1) 木造住宅の耐震診断・耐震改修を促進するため、宮城県防災指導員との連携の有り方を検討することとした。
- 2) 耐震診断・耐震改修を県民運動として取り組んでいくため、
 - ①ハウズドクターの活動への支援
 - ②我が家の地震安全対策への取組方
 - ③世代継続する地震に強いまちづくりの普及の方策を検討することとした。(平成23年度も引き続き検討することとする。)
- 3) 県民運動による普及・啓発の実施に向け
 - ①県民運動の目的・内容
 - ②県民運動の取り組み・方策を検討することとした。(平成23年度も引き続き検討することとする。)
- 4) 小学校、中学校及び高等学校で耐震授業、町内会等での耐震勉強会を実施した。
 - ①小 学 校：1校(仙台市立八木山小学校)
 - ②中 学 校：4校(気仙沼市立唐桑中学校ほか)
 - ③高等学校：2校(三桜高等学校ほか)
- 5) 宮城県建築物等地震対策推進協議会ホームページの内容更新等維持管理をした。
・URL <http://taishin-miyagi.net/>